



# 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 日本興業株式会社

コード番号 5279 URL <http://www.nihon-kogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 多田 綾夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員総務人事部長

(氏名) 山口 芳美

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

TEL 087-894-8130

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	5,335	9.4	△73	—	△49	—	△43	—
27年3月期第2四半期	4,876	3.3	△92	—	△71	—	△56	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △63百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 △37百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△2.96	—
27年3月期第2四半期	△3.87	—

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
28年3月期第2四半期	14,115		6,149		43.6
27年3月期	15,822		6,271		39.6

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 6,149百万円 27年3月期 6,271百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	1.8	300	9.0	320	2.7	175	1.9	12.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	15,321,000 株	27年3月期	15,321,000 株
28年3月期2Q	736,976 株	27年3月期	736,373 株
28年3月期2Q	14,584,258 株	27年3月期2Q	14,585,550 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関しましては、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安や原油安を背景に企業収益の改善が見られた一方、中国を始めとする新興国の景気減速に伴い株価下落や輸出および生産への影響が顕在化するなど、景気は不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループ（当社および子会社）は、販売部門においては、各支店に配置した営業推進部を中心に、役所やコンサルへの提案営業を強力に推進するとともに、市場規模の大きい東日本での土木資材事業の本格展開を図るべく、本年10月1日付にて茨城県内のコンクリート二次製品メーカーとの合弁の販売会社「エヌアイシー株式会社」設立を推し進めるなど、当社製品の拡販に向けて注力してまいりました。また、生産部門においては、生産管理を強化することにより各工場別の生産改善に取り組むとともに、連結子会社の株式会社サンキャリアにおいて本年4月に新設した鉄工部により、当社グループ向けの型枠製作や鉄筋加工の内製化に取組むことで原価低減を推し進めるなど、グループ一丸となって収益の向上に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、景観資材事業が大きく売上を伸ばしたことにより、売上高は53億35百万円（前年同期比9.4%増）となりました。損益面では、営業損失は73百万円（同19百万円の改善）、経常損失は49百万円（同21百万円の改善）、親会社株主に帰属する四半期純損失は43百万円（同13百万円の改善）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

（セグメント別売上高の状況）

区分	期別	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間	
		金額	構成比	金額	構成比
		百万円	%	百万円	%
土木資材事業		2,954	60.6	3,087	57.9
景観資材事業		1,302	26.7	1,574	29.5
エクステリア事業		618	12.7	673	12.6
合計		4,876	100.0	5,335	100.0

## （土木資材事業）

本年度に入り発注物件の減少や遅延などの影響を受けるも、四国における大型物件の進捗により遊水池などの貯留・防災製品が大きく売上を伸ばしたほか、東北における震災復興物件においても、高台移転による宅地造成に用いられる擁壁製品や水路製品が堅調に推移したことにより、当セグメントの売上高は30億87百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

## （景観資材事業）

営業推進部による仕様化や設計折込みが順調に進捗したことにより、主力製品であるバリアフリータイプや透水・保水タイプの舗装材が東日本を中心に大きく売上を伸ばし、擬石ファニチュアも好調に推移したことにより、当セグメントの売上高は15億74百万円（前年同期比20.9%増）となりました。

## （エクステリア事業）

住宅関連市場において需要の回復の兆しが見られるなかで、製品の品揃えを図るとともに、エクステリア製品の販売部門を担当する連結子会社のニッコーエクステリア株式会社においてハウスメーカーへの拡販を推し進めた結果、主力製品の立水栓を始めとするガーデン関連製品が堅調に推移したことから、当セグメントの売上高は6億73百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて17億6百万円減少し、141億15百万円となりました。これは主に、売上高に季節的変動があることで、売上債権の受取手形及び売掛金が19億44百万円減少したものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて15億84百万円減少し、79億66百万円となりました。これは主に、売上高の季節的変動に伴い、仕入債務の支払手形及び買掛金が8億81百万円減少、ならびに短期借入金6億29百万円減少したものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて1億21百万円減少し、61億49百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失ならびに配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は43.6%となりました。

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金という。」）は、前連結会計年度末に比べ、1億83百万円（19.8%）増加し、11億12百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上債権の減少や減価償却費などによる資金増加により、税金等調整前四半期純損失の計上や仕入債務の減少、たな卸資産の増加はあったものの、当第2四半期連結累計期間において営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して2億5百万円増加し、9億97百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得を行ったものの、有形固定資産の売却による収入が増加したことにより、当第2四半期連結累計期間において投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して12百万円減少し、71百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

借入金の返済や配当金の支払を行ったことなどにより、当第2四半期連結累計期間において財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して99百万円増加し、7億42百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき予想しました結果、平成27年7月27日に発表しました業績予想値に変更はありません。

なお、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	928,641	1,112,097
受取手形及び売掛金	5,323,450	3,379,273
電子記録債権	237,317	188,054
商品及び製品	1,090,862	1,227,801
仕掛品	62,180	81,896
未成工事支出金	874	8,072
原材料及び貯蔵品	207,067	201,853
繰延税金資産	36,299	75,478
その他	45,353	45,445
貸倒引当金	△8,587	△5,551
流動資産合計	7,923,460	6,314,421
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,252,369	1,238,981
土地	4,894,099	4,885,499
その他(純額)	919,741	861,369
有形固定資産合計	7,066,211	6,985,850
無形固定資産	199,912	200,806
投資その他の資産		
投資有価証券	539,400	519,731
その他	126,754	128,222
貸倒引当金	△33,128	△33,128
投資その他の資産合計	633,026	614,825
固定資産合計	7,899,149	7,801,482
資産合計	15,822,610	14,115,903
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,380,320	1,499,271
電子記録債務	849,044	885,264
短期借入金	4,482,492	3,852,532
未払法人税等	16,076	33,688
未払消費税等	120,288	32,142
未払費用	98,655	112,407
賞与引当金	86,494	100,890
役員賞与引当金	4,000	—
その他	352,878	332,296
流動負債合計	8,390,249	6,848,492
固定負債		
長期借入金	818,674	827,378
繰延税金負債	2,542	3,530
退職給付に係る負債	84,306	65,904
その他	255,112	220,719
固定負債合計	1,160,635	1,117,533
負債合計	9,550,885	7,966,025

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,800	2,019,800
資本剰余金	2,016,609	2,016,609
利益剰余金	2,068,676	1,967,235
自己株式	△74,211	△74,324
株主資本合計	6,030,874	5,929,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	173,932	160,532
退職給付に係る調整累計額	66,917	60,025
その他の包括利益累計額合計	240,850	220,557
純資産合計	6,271,725	6,149,877
負債純資産合計	15,822,610	14,115,903

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	4,876,531	5,335,790
売上原価	4,122,975	4,514,114
売上総利益	753,555	821,676
販売費及び一般管理費	846,068	894,677
営業損失(△)	△92,512	△73,001
営業外収益		
受取配当金	5,464	6,221
受取賃貸料	10,653	12,111
工業所有権実施許諾料	10,877	9,541
雑収入	19,721	16,269
営業外収益合計	46,716	44,144
営業外費用		
支払利息	17,716	15,182
賃貸費用	4,204	3,082
雑損失	3,297	2,837
営業外費用合計	25,219	21,102
経常損失(△)	△71,015	△49,959
特別利益		
固定資産売却益	724	16,932
特別利益合計	724	16,932
特別損失		
固定資産除却損	4,737	—
事業整理損	—	12,987
特別損失合計	4,737	12,987
税金等調整前四半期純損失(△)	△75,028	△46,014
法人税、住民税及び事業税	14,634	25,758
法人税等調整額	△33,284	△28,669
法人税等合計	△18,650	△2,911
四半期純損失(△)	△56,377	△43,103
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△56,377	△43,103



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純損失(△)	△56,377	△43,103
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,218	△13,400
退職給付に係る調整額	△657	△6,892
その他の包括利益合計	18,561	△20,292
四半期包括利益	△37,816	△63,395
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△37,816	△63,395
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△75,028	△46,014
減価償却費	176,135	181,918
有形固定資産売却損益(△は益)	△724	△16,932
有形固定資産除却損	4,737	—
事業整理損	—	12,987
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,369	△3,036
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,564	14,396
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,400	△4,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△16,457	△28,546
受取利息及び受取配当金	△5,515	△6,275
支払利息	17,716	15,182
売上債権の増減額(△は増加)	2,297,546	1,993,440
たな卸資産の増減額(△は増加)	△252,010	△171,626
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,168,892	△845,406
未払消費税等の増減額(△は減少)	△21,449	△88,145
その他の資産の増減額(△は増加)	△4,836	△383
その他の負債の増減額(△は減少)	△78	12,343
その他	—	80
小計	932,810	1,019,982
利息及び配当金の受取額	5,568	6,275
利息の支払額	△17,524	△14,910
法人税等の支払額	△129,712	△14,322
営業活動によるキャッシュ・フロー	791,141	997,023
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△74,318	△84,302
有形固定資産の除却による支出	△4,450	—
有形固定資産の売却による収入	900	28,965
無形固定資産の取得による支出	△4,212	△11,592
その他	△2,101	△4,412
投資活動によるキャッシュ・フロー	△84,181	△71,341
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△550,000	△650,000
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△73,514	△71,256
自己株式の取得による支出	△261	△112
配当金の支払額	△58,270	△58,129
リース債務の返済による支出	△60,708	△62,728
財務活動によるキャッシュ・フロー	△642,755	△742,226
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	64,204	183,455
現金及び現金同等物の期首残高	895,098	928,641
現金及び現金同等物の四半期末残高	959,303	1,112,097

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。